

追跡 レポート

— あの質問のゆくえ — Jクレジット制度の活用は

国のJクレジット制度を活用した売却益を森林整備に活用すれば、木材の販売促進とCO₂の吸収量増につながると言うが考えは。

(令和3年6月議会)

答弁

自治体間や企業との新たな連携構築という波及効果も期待できるので、大変有効な制度と考えている。林政係を中心に考えてまいりたい。

どうなった

令和6年度の発行に向けて準備

Jクレジット制度は、経済産業省、環境省、農林水産省の関係省庁が横断した取り組みで、省エネ機器の導入や森林整備などによる、二酸化炭素の排出削減量や吸収量を販売や購入することができる制度です。

本町には多くの民有林があり、財産区などの大規模な森林所有者もおられることから、森林整備の促進によるクレジット発行に向け実施検討を行ってきました。

現在町内では、認可地縁団体鮎貝自彊会じきょうかいとおきたま林業株式会社が約1700ha

の森林整備に向け、協定を締結し、所有地の森林整備計画や森林資源量の調査など令和6年度のクレジット発行に向けて準備を進めています。

なお、当制度では木材伐採時に一時的に二酸化炭素を排出するという仕組みになっていますが、伐採後の再生林とセットで緑の循環システムを構築しながら林業の振興と環境保全の両立を目指してまいります。

【農林課】



計画通りにクレジット発行に向けて準備を進め、緑の循環システム構築につなげられたい。